

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第145期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社清水銀行

【英訳名】 THE SHIMIZU BANK,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 豊島 勝一郎

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市清水区富士見町2番1号

【電話番号】 054(353)5162

【事務連絡者氏名】 総合統括部長 平岩 将

【最寄りの連絡場所】 株式会社清水銀行 東京事務所
東京都中央区日本橋2丁目8番6号

【電話番号】 03(3246)1855

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 佐野 和成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社清水銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋2丁目8番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第3四半期 連結累計期間	2019年度第3四半期 連結累計期間	2018年度
		(自2018年4月1日 至2018年12月31日)	(自2019年4月1日 至2019年12月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
経常収益	百万円	21,222	21,815	28,675
経常利益	百万円	2,178	2,716	3,620
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,528	1,799	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			2,521
四半期包括利益	百万円	1,381	1,896	
包括利益	百万円			1,958
純資産額	百万円	85,833	90,389	89,173
総資産額	百万円	1,667,522	1,643,966	1,656,759
1株当たり四半期純利益	円	138.66	155.32	
1株当たり当期純利益	円			225.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	138.43	155.01	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			225.45
自己資本比率	%	5.06	5.41	5.30

		2018年度第3四半期 連結会計期間	2019年度第3四半期 連結会計期間
		(自2018年10月1日 至2018年12月31日)	(自2019年10月1日 至2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失()	円	5.35	19.31

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦等の影響により、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが見られましたが、企業の省力化・能力向上設備投資等が増加基調を維持していることや個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調を維持してきました。

当行の主要基盤である静岡県経済につきましても、企業の設備投資や公共投資が増加を維持しているものの、輸出や生産の一部に弱さが見られ、緩やかな拡大に足踏み感が見られましたが、雇用・所得環境が緩やかに改善するなか、個人消費は持ち直しの動きが続いており、総じて緩やかな回復基調を維持してきました。

[経営成績]

当第3四半期連結累計期間における当行グループの経常収益は、有価証券関連収益の増加等により前年同期比5億92百万円増加の218億15百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の増加等により前年同期比53百万円増加の190億98百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比5億38百万円増加の27億16百万円となりました。

セグメントについては、次のとおりであります。

<銀行業>

経常収益は、前年同期比5億2百万円増加の177億6百万円となりました。経常費用は、前年同期比2億22百万円増加の151億93百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比2億80百万円増加の25億12百万円となりました。

<リース業・クレジットカード業>

経常収益は、前年同期比58百万円減少の44億6百万円となりました。経常利益は、前年同期比1億45百万円増加の1億62百万円となりました。

<その他>

その他は、信用保証業務等であります。経常収益は、前年同期比0百万円増加の9億16百万円となりました。経常利益は、前年同期比13百万円増加の2億44百万円となりました。

[財政状態]

預金につきましては、地域に密着した営業基盤の拡充に努めました結果、前期末比223億円増加の1兆4,087億円となりました。

個人預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人預金、個人年金保険等が増加した結果、前期末比343億円増加の1兆1,889億円となりました。

貸出金につきましては、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的に応えた結果、前期末比202億円増加の1兆1,427億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、前期末比354億円増加の3,355億円となりました。

この結果、総資産は、前期末比127億円減少の1兆6,439億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は99億54百万円、役務取引等収支は29億83百万円、その他業務収支は9億11百万円となりました。

また、国際業務部門の資金運用収支は7億62百万円、役務取引等収支は18百万円、その他業務収支は13億16百万円となりました。

この結果、全体の資金運用収支は107億17百万円、役務取引等収支は30億2百万円、その他業務収支は22億27百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	10,110	1,118		11,229
	当第3四半期連結累計期間	9,954	762		10,717
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	10,494	1,242	13	11,723
	当第3四半期連結累計期間	10,303	1,137	4	11,436
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	384	123	13	494
	当第3四半期連結累計期間	348	374	4	719
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,878	11		2,889
	当第3四半期連結累計期間	2,983	18		3,002
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,128	30		7,159
	当第3四半期連結累計期間	7,174	32		7,207
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,250	19		4,270
	当第3四半期連結累計期間	4,191	14		4,205
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	279	835		555
	当第3四半期連結累計期間	911	1,316		2,227
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	420	232		652
	当第3四半期連結累計期間	924	1,492		2,416
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	140	1,067		1,207
	当第3四半期連結累計期間	12	176		189

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は71億74百万円、役務取引等費用は41億91百万円となりました。
また、国際業務部門の役務取引等収益は32百万円、役務取引等費用は14百万円となりました。
この結果、全体の役務取引等収益は72億7百万円、役務取引等費用は42億5百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,128	30	7,159
	当第3四半期連結累計期間	7,174	32	7,207
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	397		397
	当第3四半期連結累計期間	429		429
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	723	30	753
	当第3四半期連結累計期間	717	32	749
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	594		594
	当第3四半期連結累計期間	559		559
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	504		504
	当第3四半期連結累計期間	636		636
うち保護預り・ 貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	79		79
	当第3四半期連結累計期間	77		77
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	277		277
	当第3四半期連結累計期間	279		279
うちリース業務	前第3四半期連結累計期間	2,866		2,866
	当第3四半期連結累計期間	2,873		2,873
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,250	19	4,270
	当第3四半期連結累計期間	4,191	14	4,205
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	119	14	133
	当第3四半期連結累計期間	118	13	132

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引から各々発生した役務取引であります。
ただし、円建対非居住者取引から発生した役務取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,393,746	1,590	1,395,336
	当第3四半期連結会計期間	1,406,844	1,866	1,408,710
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	610,060		610,060
	当第3四半期連結会計期間	639,882		639,882
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	763,027		763,027
	当第3四半期連結会計期間	753,407		753,407
うちその他	前第3四半期連結会計期間	20,658	1,590	22,248
	当第3四半期連結会計期間	13,553	1,866	15,419
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	49,590		49,590
	当第3四半期連結会計期間			-
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,443,336	1,590	1,444,926
	当第3四半期連結会計期間	1,406,844	1,866	1,408,710

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金には、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金を、定期性預金には、定期預金、定期積金を記載しております。

貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,121,789	100.00	1,142,703	100.00
製造業	172,106	15.34	171,576	15.02
農業, 林業	1,098	0.10	1,244	0.11
漁業	268	0.03	260	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	131	0.01	91	0.01
建設業	52,678	4.70	53,843	4.71
電気・ガス・熱供給・水道業	15,465	1.38	15,240	1.33
情報通信業	3,853	0.34	5,107	0.45
運輸業, 郵便業	47,442	4.23	47,008	4.11
卸売業, 小売業	116,876	10.42	108,923	9.53
金融業, 保険業	48,935	4.36	56,086	4.91
不動産業, 物品賃貸業	257,791	22.98	267,444	23.40
各種サービス業	102,891	9.17	103,584	9.07
地方公共団体	76,645	6.83	76,694	6.71
その他	225,606	20.11	235,598	20.62
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,121,789		1,142,703	

(注) 国内とは、当行及び連結子会社であります。

(2) 経営方針・経営戦略及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行グループの経営方針・経営戦略及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たな定めはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,800,020
計	19,800,020

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,641,318	11,641,318	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数100株
計	11,641,318	11,641,318		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		11,641,318		10,816		7,413

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することが出来ませんので、直前の基準日である2019年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,531,900	115,319	同上
単元未満株式	普通株式 53,818		同上
発行済株式総数	11,641,318		
総株主の議決権		115,319	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当行所有の自己株式8株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区 富士見町2番1号	55,600		55,600	0.47
計		55,600		55,600	0.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2019年10月1日 至2019年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	180,742	103,850
商品有価証券	636	573
金銭の信託	1,100	1,209
有価証券	300,142	335,560
貸出金	1,122,404	1,142,703
外国為替	1,910	1,241
リース債権及びリース投資資産	11,876	12,630
その他資産	19,503	28,450
有形固定資産	18,372	17,968
無形固定資産	751	733
繰延税金資産	1,513	1,636
支払承諾見返	3,051	3,776
貸倒引当金	5,246	6,368
資産の部合計	1,656,759	1,643,966
負債の部		
預金	1,386,348	1,408,710
譲渡性預金	65,220	-
債券貸借取引受入担保金	37,453	63,727
借入金	67,630	69,561
外国為替	2	3
その他負債	6,501	7,032
賞与引当金	475	-
退職給付に係る負債	765	660
役員退職慰労引当金	63	52
睡眠預金払戻損失引当金	43	-
繰延税金負債	31	51
支払承諾	3,051	3,776
負債の部合計	1,567,585	1,553,576
純資産の部		
資本金	10,816	10,816
資本剰余金	7,659	7,648
利益剰余金	67,198	68,302
自己株式	284	257
株主資本合計	85,389	86,509
その他有価証券評価差額金	2,605	2,612
繰延ヘッジ損益	6	44
退職給付に係る調整累計額	177	156
その他の包括利益累計額合計	2,435	2,500
新株予約権	58	59
非支配株主持分	1,289	1,319
純資産の部合計	89,173	90,389
負債及び純資産の部合計	1,656,759	1,643,966

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	21,222	21,815
資金運用収益	11,723	11,436
(うち貸出金利息)	8,843	8,845
(うち有価証券利息配当金)	2,806	2,515
役務取引等収益	7,159	7,207
その他業務収益	652	2,416
その他経常収益	¹ 1,687	¹ 754
経常費用	19,044	19,098
資金調達費用	495	719
(うち預金利息)	296	312
役務取引等費用	4,270	4,205
その他業務費用	1,207	189
営業経費	12,045	11,729
その他経常費用	² 1,026	² 2,254
経常利益	2,178	2,716
特別利益	18	-
固定資産処分益	18	-
特別損失	3	9
固定資産処分損	3	0
減損損失	-	9
税金等調整前四半期純利益	2,192	2,706
法人税、住民税及び事業税	403	1,017
法人税等調整額	252	143
法人税等合計	656	874
四半期純利益	1,536	1,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,528	1,799

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,536	1,831
その他の包括利益	2,917	64
その他有価証券評価差額金	2,973	5
繰延ヘッジ損益	8	38
退職給付に係る調整額	64	20
四半期包括利益	1,381	1,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,384	1,864
非支配株主に係る四半期包括利益	3	31

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	1,574百万円	1,448百万円
延滞債権額	13,069百万円	13,922百万円
3ヵ月以上延滞債権額	200百万円	324百万円
貸出条件緩和債権額	2,482百万円	1,997百万円
合計額	17,327百万円	17,693百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
株式等売却益	1,585百万円	581百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
貸倒引当金繰入額	33百万円	1,412百万円
株式等売却損	百万円	476百万円
株式等償却	3百万円	263百万円
債権売却損	903百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	948百万円	920百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	286	30	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	405	35	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,514	65,368	283	79,270
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
新株の発行(注)	2,145	2,145			4,291
剰余金の配当			691		691
親会社株主に帰属する 四半期純利益			1,528		1,528
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	2,145	2,145	837	0	5,127
当第3四半期連結会計期間末残高	10,816	7,659	66,206	284	84,397

(注)2018年6月11日を払込期日とする公募増資により1,800,000株及び2018年7月11日を払込期日とする第三者割当増資により241,100株を発行しております。これらの結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,145百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	347	30	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	347	30	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・ クレジットカード業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	16,714	4,194	20,909	313	21,222
セグメント間の内部経常収益	488	270	758	602	1,361
計	17,203	4,464	21,668	916	22,584
セグメント利益	2,232	17	2,250	230	2,480

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,250
「その他」の区分の利益	230
セグメント間取引消去	302
四半期連結損益計算書の経常利益	2,178

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・ クレジットカード業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	17,359	4,141	21,501	314	21,815
セグメント間の内部経常収益	346	264	611	602	1,213
計	17,706	4,406	22,112	916	23,029
セグメント利益	2,512	162	2,675	244	2,919

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,675
「その他」の区分の利益	244
セグメント間取引消去	203
四半期連結損益計算書の経常利益	2,716

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(2019年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金預け金	180,742	180,742	
(2)有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	298,119	298,119	
(3)貸出金 貸倒引当金(*1)	1,122,404 5,038		
	1,117,365	1,118,855	1,490
資産計	1,596,228	1,597,718	1,490
(1)預金	1,386,348	1,386,585	237
(2)譲渡性預金	65,220	65,220	
(3)債券貸借取引受入担保金	37,453	37,453	
(4)借入金	67,630	67,637	6
負債計	1,556,652	1,556,896	244
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(96) 12	(96) 12	
デリバティブ取引計	(83)	(83)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金預け金	103,850	103,850	
(2)有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	333,123	333,123	
(3)貸出金 貸倒引当金(*1)	1,142,703 6,153		
	1,136,550	1,138,250	1,699
資産計	1,573,524	1,575,224	1,699
(1)預金	1,408,710	1,408,946	236
(2)譲渡性預金			
(3)債券貸借取引受入担保金	63,727	63,727	
(4)借入金	69,561	69,566	4
負債計	1,541,999	1,542,240	241
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(232) 67	(232) 67	
デリバティブ取引計	(164)	(164)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

現金預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準じた方法で時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

3. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

4. 預金、譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

5. 債券貸借取引受入担保金の時価の算定方法

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

6. 借入金の時価の算定方法

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

7. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(先物為替予約)等であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	17,972	19,647	1,674
債券	166,948	169,213	2,265
国債	45,544	46,439	894
地方債	63,399	64,010	611
社債	58,004	58,763	759
その他	109,634	109,258	375
外国債券	64,043	64,684	641
合計	294,555	298,119	3,564

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	14,735	15,931	1,196
債券	187,439	189,085	1,645
国債	62,732	63,369	637
地方債	55,998	56,408	410
社債	68,708	69,306	597
その他	127,364	128,106	742
外国債券	81,051	82,792	1,741
合計	329,538	333,123	3,584

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、当第3四半期連結会計期間末日(前連結会計年度末日)における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は株式256百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案し、回復する見込みがあると認められない場合であります。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	138.66	155.32
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,528	1,799
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,528	1,799
普通株式の期中平均株式数	千株	11,026	11,583
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	138.43	155.01
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	17	22
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2019年11月8日開催の取締役会において、第145期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	347百万円
1株当たりの中間配当金	30円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社 清水銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社清水銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社清水銀行及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. BRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。